

中国独立学院の社会的イメージの変容に関する検討

— 機関別進学者の特徴に着目して —

潘 秋 静
(2019年10月3日受理)

Exploring the Image and Its Changes in Chinese Independent Colleges
— Focused on students' characteristics by type of colleges —

Qiuqing Pan

Abstract: The aim of this paper is to explore the image and main changes in Chinese independent colleges based on the student survey data collected in 2018, in the Southeast coastal area. To achieve this, I focus on students' characteristics from the viewpoints of household backgrounds, academic ability and their motivations for higher education by type of colleges. The findings of this paper can be summarized as follows. Firstly, it was clarified that independent colleges are positioned as middle class in terms of academic ability and household backgrounds. Secondly, through one-way ANOVA analyses of student's motivations for higher education in other four types of colleges, it was revealed that there is a significant difference by type of colleges, but it is difficult to judge whether there is a substantial difference. Therefore, it is still impossible to deny that motivation for admission is not influenced by the factor that can share the resources of the parent university. In short, we have evidence that independent college is not a type of college for low-academic ability, and high-income students can easily advance. This may be one of the manifestations of changes in the social image in independent colleges. However, we still can't see the unique role of independent colleges from the motivation of admission. And whether the changes occurred in the social image is related to the quality assurance of independent colleges, that needs to be taken into further consideration.

Key words: Independent Colleges, image, students' characteristics, by type of colleges
キーワード：独立学院，社会的イメージ，進学者の特徴，機関別

1. 問題と目的

本稿の目的は、約20年間の発展と質保証の背景の下、独立学院をめぐる社会的イメージが変容しているかどうかを、機関別進学者の特徴に着目しながら検討することにある。

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：黄 福涛（主任指導教員）、藤村正司、
大膳 司、村澤昌崇

1.1 研究背景：従来の社会的イメージ

1990年代に、中国高等教育大衆化の進展に伴い、新機関である独立学院（Independent College）が誕生した。独立学院（旧称：二級学院⁽¹⁾）とは、国立4年制大学（旧称：一級学院⁽²⁾）に附属し、新たなモデルとして試験的に設置された本科大学である（中国教育部、2003）。なお、2008年から独立学院は民营高等教育の一部として法律上に定められた（中国教育部、2008）。独立学院の名称については、一般的には、母体大学である国立大学の名称に続いて〇〇学院と名付けられることが多い。例えば、「中山大学新華学院」、

「北京師範大学珠海学院」、「厦門大学嘉庚学院」、「四川大学錦江学院」などである。中国教育部によれば、2017年時点では独立学院の機関数は265校であり、中国総本科大学機関の21.3%を占めている。また在学者数は238.3万人に達し、中国本科レベル総在学者数の14.5%、民営本科レベル総在学者数の60.0%を占めている（教育部、2017）。さらに、民間資金の活用によって設置された独立学院が国家財政を節約すると同時に、徴収した授業料の5%から30%を管理費として母体大学に支払っている（李、2013）ため、母体大学の教育財政を補助する形となっている。このように、独立学院は民営高等教育の重要な一部として、中国高等教育大衆化の実現、大学進学機会の増加、母体大学の教育財政の補助といった点に対して重要な役割を果たしたと評価されている（陳、2002；曹、2005；李、2013；潘、2018）。

ところが、この新機関にも様々な問題が指摘されている。そのうち、最も深刻なのは「質の低さ」と「公平性」の二つである。まず、質の問題については、例えば、設置初期において、規制緩和に起因する学生募集の不正行為及び設置基準を満たさずに教育活動を行っていたということである（教育部、2005）。また、母体大学との「親子関係」^⑤の影響により、独立学院が専攻の設置、カリキュラムの編成、教員の構成などの面で母体大学の運営方式と人材育成モデルをそのまま使用しているところが多い（鮑、2006；費、2008；李、2013；常・呉、2016）。結局、独立学院が期待される応用型人材の養成より、むしろ母体大学と同じような研究型人材を育成していることが疑問視されている。

こうした質問題だけではなく、公平性の問題もまた社会的な関心の一つとなっている。実は、独立学院の進学者が、私立大学に相当する高い授業料を支払えば、母体大学より低い点数で独立学院に進学・卒業し、銘柄大学である母体大学の学位を取得することができる。このように、経済力があり且つ銘柄大学に進学できない学生にとって、独立学院への進学は極めて魅力的な進路選択の一つとなっている。しかし、独立学院の授業料を払えない進学希望者、或いは自分の努力によって銘柄大学に進学した学生や学位を得た卒業生にとっては、このような状況は不公平であると言える。陳（2002）は、このような母体大学からの「学位証明書」を得るといった優遇措置は、教育における公平性を妨げていると主張している。また、母体となる大学との「親子関係」により、独立学院が母体大学からキャンパス、図書館、教育施設などの有形資源及びブランド、教員などの無形資源を獲得できる。その代わりに、独立学院は徴収した授業料の5%から30%を管理費として

母体大学に支払っている（費、2008；李、2013）。このような関係について、費（2008）は、中国高等教育大拡張の数年間で量的規模を拡大した独立学院が、「規制緩和」と「親子関係」によって不当とも言えるメリットを得ることにより、高等教育機関間での公平な競争を妨げる恐れがあることを指摘している。

上述の質問題と公平性の問題から、独立学院は現在でも、裕福な子弟のための三本^④大学であり、最も低い選抜性を持つ大学だと一般的に認識されている（程ほか、2016）。更に、社会では、独立学院が母体大学にとって資金調達の手道具にすぎないという「怪しい機関」であるとも噂されている。

1.2 問題意識：質問題と不公平性の解消のための動き

しかし、設置後既に20年を経た独立学院は、上述のような学生募集、教育方法、人材育成などの面において、質及び社会的評価を向上させようと努力している。例えば、入口の面において、独立学院は法律や規定に従い、誠実に学生募集活動を行うと同時に、優秀な学生を獲得するために、学費の免除、奨学金供与などの戦略を講じている。例として、厦門大学嘉庚学院の2019年の学生募集章程では、一本^⑥の足切りラインより14点から18点を超える点数である志願者が嘉庚学院に進学する場合、約60万から95万の奨学金が一回払いで支給されることが記載されている。このように奨学金制度により優秀な学生を確保すると同時に、経済的な理由により独立学院に進学できない優秀な学生にも進学機会を与える戦略の一つといえよう。また、教育プロセスと出口における質保証活動について、独立学院は独自の「応用型人材」育成を教育目標として掲げ、それを達成するために、「専攻の設定」、「カリキュラムの編成」、「教員の構成」において独自の取り組みを行っており、設置初期の母体大学の模倣と踏襲から脱却することを通じ、質を向上させようと努力している（潘、2018）。さらに、中央政府が2003年と2008年の政策、特に『方法』を通じ、高等教育システムにおける独立学院の位置づけとその法律上の地位を認めた上で、独立学院を規範化^⑦・自立化^⑧させようとする政策意図が読み取れる（潘、2019）。換言すれば、2003年4月以降、中国政府も徐々に様々な政策を講じ、独立学院の設置基準の見直し、質保証及び母体大学との関係に起因する学位優遇などの問題を解決しようとする取り組みをしている。

このように、約20年間の発展と質保証活動の展開によって、独立学院のイメージにも何らかの変化が生じていると推測できるだろう。そこで、本稿は、独立学院をめぐる社会的イメージが変容しているかどうか

を、機関別進学者の特徴に着目しながら検討する。

1.3 先行研究の検討とその課題

1.3.1 先行研究から見た進学者の従来の特徴

従来の先行研究では、進学者の特徴を考察する際に、個人的特性、家庭的特性などの面からよく議論されてきた。例えば、山田（1993）は個人的能力（学業成績）、社会階層（家庭所得水準）、文化階層（両親の就学年数）の面から日米の大学進学者たちの諸特徴を考察している。その上で、進学意識を形成する背景となる主観的・客観的要因を指摘した。すなわち、人種的要因を除き、日米両国において高校生が大学進学を規定する要因はほぼ同じであり、影響力の強さにおいても個人的能力、文化的階層、社会経済的要因の順であるとした。そこで、本稿ではそれらの視点を参照して、先行研究を踏まえ、独立学院の進学者の特徴を以下のように整理した。

まず、家庭の経済状況の面について、3つの独立学院を取り上げて事例研究を行った曹（2005）の研究によれば、独立学院は公的財源に依存せずに学生の授業料によって運営されているため、学費の水準が国立大学よりも遥かに高くなっている。例えば、中国における国立大学の授業料は年間8万円から10万円だが、独立学院は年間20万円から35万円に達している。また、劉（2012）は、他の高等教育機関と比べて、独立学院では、低所得家庭出身者よりも中高所得家庭出身者の割合が高くなっていることを明らかにしている。多くの先行研究（曹，2005；劉，2012；張・李，2015）では、独立学院への進学者は収入の高い家庭出身者が多いことが指摘されている。また、独立学院進学者の学業能力に関して、多数の先行研究では、大学側の募集合格点数から推定されている。例えば、韓（2012）によると、独立学院は三本ランクの大学として学生募集を行っており、母体大学と比べると、その合格点数が遥かに低くなっており、進学者の学力は相当に低いのではないかと主張している。合格点数の差異について、独立学院は、地方国立大学の合格点数より約70点低いということであり、中央国立大学より約110点低いことが明らかにされている（張・李，2015）。また、2014年中国陝西省の独立学院と国立大学それぞれ3校ずつを対象とし、進学者の特徴について調査・比較研究を行った常・呉（2018）の研究によれば、独立学院では二本の足切りライン以上の点数を取った学生の割合は52.8%に対し、国立大学の方の割合は100%以上となっている。さらに、崔（2007）の調査では、調査対象者のうち、79.7%の進学者が地方国立大学以上の国立大学に進学できず不本意に独立学院を選択してお

り、彼・彼女らが「高考の失敗者」と呼ばれていることを指摘している。このように、ここまで整理した先行研究を総合してみると、個人的能力と社会階層において現れた上述のような独立学院進学者の特徴も志願者の不本意などの進学意識を形成する要因となっていることは否定できない。また、「家庭の経済力が高いこと」や「学力が低いこと」及び「不本意入学」といった三つの側面が独立学院進学者の特徴として挙げられていることが多かった。

ところが、必ずしもそうではないと主張している研究者もいる。例えば、独立学院と母体大学との比較分析を行なった楊（2014）の調査結果によれば、独立学院進学者の大半は従来のような裕福な家庭の出身ではなく、多くは一般的な中間層の出身者であると指摘している。なお、学力の面について、2001年に学生の属性（性別、学力、家庭所得）と学生の進学動機から学生の進路選択の規定要因を機関別に比較した鮑（2006）は、独立学院の学生集団は、公立セクターの性格を色濃く持つと指摘している。すなわち、入学年齢が21歳以下で、進学パターンが標準で、そして独立学院進学者の多数が重点高校からの出身者であると言える。これに加え、劉（2011）は、入学点数から見ると、独立学院が母体大学より50点以上低く、全体的に平均学力が低いことは明らかであるが、学力の高い学生もいると指摘している。

1.3.2 先行研究の課題

さて、上述の先行研究によると、独立学院進学者の特徴に関して、「家庭の経済力が高い」、「学力が低い」という従来への認識とは異なる側面もあるようである。言い換えれば、「独立学院とは、お金さえあれば、学力がなくても進学できる大学機関である」という社会的イメージと評価が適切であるかどうか、慎重に検討する余地があると言える。しかしながら、先行研究には2つの限界も見られる。まず、それらはあくまで独立学院のみを分析し考察したものであるため、独立学院進学者の特徴であるとは断言し難い。また、もう一つの限界として、上述の2001年の調査データに基づいた「進学動機」から進学者の特徴を分析した鮑（2006）では、独立学院が国立大学を中心とする従来への高等教育機関と類似しており、国立大学の代替機能を果たしているに過ぎない点が指摘されている。ところが、これはあくまでも18年前の設置当時の認識であり、現在の独立学院の実情を説明しているとは言えない。更にその後、学生調査は行われていても、独立学院と他の高等教育機関とを比較考察した調査は少なく、この課題を継続的に検証している調査はほとんどない。

1.4 研究目的と課題の提出

従って、以上の研究背景や問題意識を踏まえ、本稿の目的は、独立学院をめぐる社会的イメージの変容を、機関別進学者の特徴に着目しながら検討することにある。この研究目的を達成するため、2つの課題を提出する。

課題1：母体大学の資金調達道具であるのか

課題1を考察する際に、誰が独立学院を選ぶのかという疑問を念頭に入れておこう。誰が大学を利用したかについて、矢野(1996)は「所得」と「学力」の2つを基準にして、進学概念図を提示した。彼の研究によれば、大学機関の進学率を左右するグループとして、学力によって進学・非進学が決まる「学力の限界人間」と、収入によって決まる「所得の限界人間」、この2つの想定が適切だとしている。

そこで、本稿では、矢野の理論に基づき、図1のように、X軸を「所得」(指標：家庭経済状況)の高低、Y軸を「学力」(指標：入試成績の水準)の高低とし、以下のような仮説を提示する。

仮説1：他の高等教育機関と比較した上で、仮に独立学院の進学者が図1の第IV象限にある交差点(高所得・低学力)に位置すれば、独立学院は依然として色濃く選抜性がない「資金調達の道具」というイメージは否定できない。

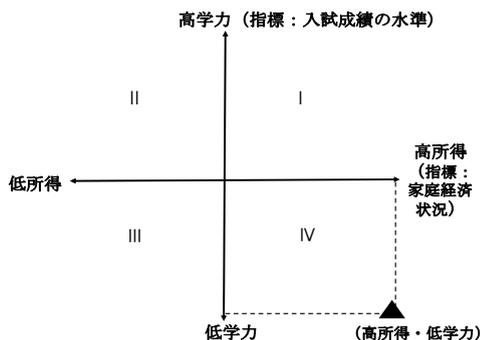


図1 学力と経済状況による独立学院進学者の実像

課題2：「代替機能」が解消されたのか

続いて、独立学院がどのような特性を持つ学生集団に学習機会を提供しているのかを解明する。

崔(2007)は、調査対象の57.5%が母体大学の資源を共有できるメリットを重視する進学動機が見られると述べている。さらに、研究背景のところで、独立学院への進学は経済力があり且つ銘柄大学に進学できない志願者にとって非常に魅力的な進路選択の一つと

なっていると説明していた。故に、それらの現実を総合してみると、実際には、志願者が独立学院に進学すると、「興味のある分野があること」、「就職に有利であること」、「大学の社会的評価が良いこと」、「大学施設が良いこと」というような独立学院それ自体の教育サービス・質を重視する進学動機であるのか。それとも、研究大学である母体大学の資源共有のメリットを重視するのか。この両者の関係は極めて曖昧・不明である。一方、この20年間の発展によって、上述の両者をめぐる進学動機がどのように変化しているのか。そこで、本稿は、独立学院自体の魅力(教育サービスと質)と母体大学の資源共有の魅力という両者が志願者の進学動機にどの程度、影響するのかを比較することを通じて、独立学院の学生にとっての価値の検討を試みたい。故に、図2のように、X軸を「進学機関の教育サービス志向」の高低、Y軸を「研究大学への資源依存度」の高低とし、以下の仮説を提示する。

仮説2：他の高等教育機関と比較した上で、仮に独立学院の進学者が図2の第II象限にある交差点に位置すれば、独立学院は進学機会の提供においては依然として国立大学の「代替機能」を果たしているに過ぎないというイメージは否定できない。

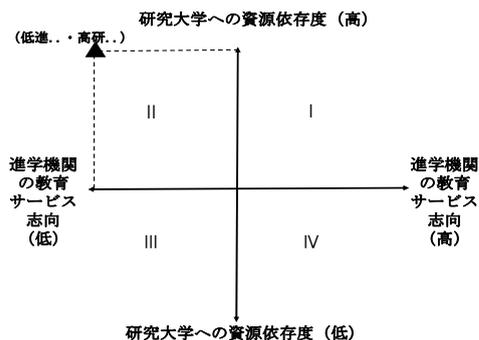


図2 進学理由から独立学院進学者の実像

2. 調査概要と使用データの説明

2.1 調査概要と指標データ

中国の高等教育機関は、全日制教育という観点から、中央国立大学^⑧、地方国立大学^⑨、独立学院、伝統型民営大学^⑩、中外合弁大学、高等職業学校という6類型に分類できる。本稿は中国沿海部に位置する福建省と広東省を母集団とし、2018年11月から2019年1月の間に、そのうちの5種類16校の大学生を対象とした「中国大学生の学習成果に関する調査」(CCSOS: China College Students' Outcome Survey)でアンケー

ト調査及び Web 調査を行なった。調査機関の属性は表1の通りである。サンプルは、無効票を除き、有効回答6227部のデータを収集し、有効回収数をベースとした回収率は82.6%であった。

調査票には心理学者である Astin (1984) の IEO (Input-Environment-Output) と学生関与の理論に基づき、「既得情報」(個人属性, 家庭背景, 高校時代の経験, 進学動機など), 「教育環境」(施設, 教員, 教育内容・手段など), 「学生関与」(学習に費やした時間, エネルギー, 努力など), 「アウトカム」(満足度, 教育目標の達成度, 知識・能力・資質の習得など) という四つの項目を設けた。そのうち、本稿では、進学者の特徴に着目し、既得情報の部分を中心に分析する。

表1 調査機関の属性一覧

類型	水準	性質	母体大学	有効回答数	割合
中央国立大学 (3)	上位校 (2)	研究型	/	1675	26.9
	普通校 (1)				
地方国立大学 (6)	上位校 (2)	研究型	/	1458	23.4
	普通校 (4)	研究兼教育型			
独立学院 (3)	上位校 (1)	教育型	研究型	1909	30.7
	普通校 (2)	教育型	研究兼教育型		
伝統型民営大学	普通校 (1)	教育型	/	525	8.4
		教育型			
高等職業学校 (3)	上位校 (1)	教育型	/	660	10.6
	普通校 (2)	教育型			
計				6227	100

2.2 分析指標の説明

表2で示すような個人レベル, 家庭レベル, 意識レベルという三つの側面から進学者の特徴を検討する。

表2 進学者特徴を測定する指標一覧

側面	指標
家庭レベル	両親の学歴, 兄弟の数, 出身地, 家庭経済
個人レベル	学力 (「高考」の入試成績の水準)
意識レベル	進学動機

3. 分析

独立学院の「資金調達道具」と「代替機能」というイメージは現在でも依然として色濃く認識されているかどうかを再検討するために、機関別に、「誰が独立学院に進学したのか」、「なぜ独立学院に進学するのか」という二つの観点から分析を試みた。

3.1 誰が独立学院に進学したのか

まず、誰が独立学院に進学したのか。いわば、独立学院がどのような特性を持つ学生集団に教育機会を提供しているのか。本節では、以下のように、家庭レベ

ルと個人レベルという二つの側面とそれぞれの関連指標から機関別に進学者像の相違を検討する。 χ^2 検定を行い、家庭レベルと個人レベルにおいて、機関別に有意差が検証された。分析結果は表3に示す通りである。

3.1.1 家庭レベル：両親の最終学歴

まず、文化的階層とされる両親の最終学歴について、アンケート調査では、「両親の学歴」もそれぞれ小学校卒から大学とそれ以上卒まで4段階に区分し、学生によって回答させた。さて、独立学院進学者が「両親の学歴」における機関別に相違があるかどうかについて、 χ^2 検定を行い、有意差が統計的に検証された。より具体的に言えば、「高卒或は中専卒」までの両親の最終学歴において、機関間でそれほど大きな差が見られなかった。全体として、中国高等教育の進学者の多数が高等教育以下の学歴を持つ両親の家庭出身者である傾向が示された。一方、高専以上の高等教育を受けたことにおいて、機関間により区別できうる差が見られた。すなわち、「高専卒」と「大学とその以上卒」の割合を合計して見ると、中央国立大学 (父：33.5%; 母：26.1%) の割合も最高く、次に地方国立大学 (父：26.7%; 母：19.7%), 独立学院 (父：23.3%; 母：18.0%), 高等職業学校 (父：11.1%; 母：9.3%), 伝統型民営大学 (父：9.3%; 母：5.7%) の順となっている。このように、独立学院進学者が両親の最終学歴といった家庭環境において、伝統型民営大学と高等職業学校より、むしろ中央国立大学及び地方国立大学という公的セクターと類似している特徴が見られるといえよう。

3.1.2 家庭レベル：兄弟の数

続いて、兄弟の数について、表3に示すように、独立学院の場合、42.1%の学生が1人の兄弟であることを選択しており、最も多かった。次に兄弟なし (一人っ子32.6%), 同2人 (16.2%), 同3人以上 (9.1%) となっている。つまり、一人っ子或は一人の兄弟を持つ家庭から独立学院に進学する者が多いと言える。一方、表3に示す χ^2 検定の結果によると、高等職業学校に対し、独立学院を含む他の本科大学で7割以上の進学者が、一人っ子であり、或は1人の兄弟を持つ家庭の出身であることが確認された。いわば、兄弟の数 (有無) において、専科レベルと本科レベル間に、相違があると推測できうる。2015年まで中国では、子供の数が「一人っ子」政策によって規制されていたが、中国多数の家族が1人以上の子供を持つ現状が確認された。

表3 家庭環境と学力から見る諸機関学生の特徴

	中央国立大学	地方国立大学	独立学院	伝統型民営大学	高等職業学校	計	X ² 検定
父親の学歴***	小中学校卒	40.7%	41.6%	44.6%	59.8%	57.9%	X ² =239.07, df=12, p=0.000
	高校卒	25.9%	31.7%	32.2%	30.9%	31.1%	
	高専卒	12.8%	11.5%	8.9%	5.3%	5.6%	
	大学と以上卒	20.7%	15.2%	14.4%	4.0%	5.5%	
	計	100%(1675)	100%(1458)	100%(1907)	100%(525)	100%(660)	
母親の学歴***	小中学校卒	49.7%	51.3%	53.3%	70.7%	70.8%	X ² =220.02, df=12, p=0.000
	高校卒	24.2%	29.0%	28.7%	23.6%	20.0%	
	高専卒	12.6%	10.0%	8.5%	3.0%	5.2%	
	大学と以上卒	13.5%	9.7%	9.5%	2.7%	4.1%	
	計	100%(1675)	100%(1455)	100%(1905)	100%(525)	100%(660)	
兄弟の数***	0人	35.1%	30.5%	32.6%	23.4%	11.7%	X ² =272.73, df=12, p=0.000
	1人	39.7%	44.0%	42.1%	56.8%	42.3%	
	2人	16.2%	18.0%	16.2%	15.8%	24.8%	
	3人以上	8.9%	7.5%	9.1%	4.0%	21.2%	
	計	100%(1674)	100%(1454)	100%(1907)	100%(525)	100%(660)	
出身地***	大都市	25.1%	23.3%	25.8%	11.6%	20.8%	X ² =341.05, df=8, p=0.000
	中小都市	44.7%	42.6%	33.5%	21.3%	23.7%	
	郷鎮・農村	30.2%	34.0%	40.7%	67.0%	55.5%	
	計	100%(1674)	100%(1457)	100%(1902)	100%(525)	100%(659)	
家庭経済状況***	富裕	2.5%	48.7%	3.1%	1.0%	36.7%	X ² =2199.86, df=12, p=0.000
	やや豊か	30.7%	37.9%	49.8%	42.1%	27.7%	
	普通	47.4%	11.0%	37.7%	45.5%	28.5%	
	貧しい	19.4%	2.4%	9.4%	11.4%	7.0%	
	計	100%(1673)	100%(1448)	100%(1907)	100%(525)	100%(656)	
学力(入試成績の水準)***	一本線の上位	36.8%	19.2%	0.8%	0.0%	0.9%	X ² =8771.73, df=28, p=0.000
	一本線の中間	25.1%	48.7%	2.3%	0.8%	23.9%	
	一本線の下位	49.4%	14.3%	6.5%	1.0%	7.6%	
	二本線の上位	7.5%	11.0%	33.4%	22.1%	3.2%	
	二本線の中間	1.4%	8.4%	28.7%	22.1%	3.3%	
	二本線の下位	3.2%	5.4%	8.6%	33.7%	2.4%	
	三本線	1.7%	0.0%	19.7%	20.4%	17.8%	
	専科線	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.7%	
	計	100%(1673)	100%(1458)	100%(1909)	100%(525)	100%(658)	

注：*p<0.05, ** : p<0.01, *** : p<0.001

3.1.3 家庭レベル：出身地

周知のように、中国社会では「戸籍」制度によって、都市と農村の間に教育、就職、医療福祉に関わる機会に大きな差がある。特に、この制度的な障害に起因する教育機会の不公平について、昔からよく議論されてきた(劉, 1988; 馮・頼・李, 1996)。戸籍制度に大きく関わる学生の出身地域から、教育機会の提供において独立学院の役割を検討することも不可欠なことである。

では、機関別に相違があるかどうかを見るため、 χ^2 検定を行い、統計的に有意差が検証された。具体的には、「大都市」出身の独立学院進学者の割合は低い、公的セクター(中央国立大学、地方国立大学、高等職業学校)の間で、大きな差があるとは言いが切れない。中小都市の分布において、中央国立大学・地方国立大学が伝統型民営大学と高等職業学校の間で、約2割の差が見られるのに対して、独立学院との間に9.1%から11.2%の差が見られた。最後に、「農村・郷鎮」において、伝統型民営大学と高等職業学校の方からの学生の存在が際立って目立ち、独立学院より、むしろ中央国立大学・地方国立大学との間に相違が多くあることが伺われる。

このように、中国高等教育システムにおいて、「戸籍」をめぐる、独立学院は公的セクターのような都市中心の学生を受け入れることではなく、伝統型民営大学のような「都市-農村」の二元構造とも異なることが読み取れる。すなわち、独立学院が主に「農村・

郷鎮」(33.5%)と「中小都市」(40.7%)の学生に教育機会を提供する傾向が確認された。つまり、公的セクターと伝統型民営大学の間に位置付けられるのではない。

3.1.4 家庭レベル：家庭経済状況

独立学院を含む他の民営高等教育機関の学費は何倍以上に国立大学より高いため、独立学院を選ぶ学生の家庭経済力も高いというのが一般的な認識である。一方、現実はどうなるのか。続いて、本稿では、アンケートで「家庭経済力」の選択肢を「富裕」、「やや豊か」、「普通」、「貧しい」という4つの段階に分けて調査している。結果は、表3に示すように、「富裕」の家庭或は「貧しい」から出身した進学者の割合がそれぞれ僅か3.1%と9.4%である。それに対し、ほぼ半分の独立学院の進学者が「やや豊か」(49.8%)の家庭環境出身者である。次は「普通」層(37.7%)である。ゆえに、家庭経済力はやや豊かな中間層に集中するという特徴が見られる。これについて、中央国立大学と伝統型民営大学両者において同じ傾向が見られた。三者の間で大きな差があるとも言えないということである。それに反して、地方国立大学(富裕+やや豊か=86.6%)と高等職業学校(富裕+やや豊か=64.4%)の方からの学生が、高い経済力を持つ家庭の出身であることが確認された。このように、機関別に比較した場合、独立学院の学生が必ずしも富裕の家庭出身者が多数とは言いが切れない。

3.1.5 個人レベル：学力

最後に、家庭レベルのほか、本節では、「高考」の入試成績の水準から学力を論じたい。「学力」に関して、一般的には志願者や合格者の入試得点の情報が望ましいのが、これらの情報は中国の大学においては極めて入手困難である。また、省ごとによって点数の合計も異なり比較できない。よって、本稿は中国で統一された三つの足切りラインを代替指標⁽⁴¹⁾として用いる。アンケート調査では、入試成績の水準を「一本線の上位」、「一本線の中位」、「一本線の下位」、「二本線の上位」、「二本線の中位」、「二本線の下位」、「三本線」、「専科線」の8つの尺度を設置した。

では、表3から、独立学院進学者の入試成績が一本線（上位+中位+下位）に属する割合が僅か9.6%で最も少ない。それに対して、独立学院進学者の学力が主に二本線のレベルに集中しており、70.7%を占めている。また約2割の学生が三本線の成績であることが否定できない。進学者学力の本科分布について、機関別に比較すると、独立学院と伝統型民営大学両者が、中央国立大学と地方国立大学との間に大きな差が生じている。前者が二本線レベルの学生を中心とし進学機会を提供しているのに対して、後者が一本線レベルの学力を持つ学生を募集している。すなわち、中国高等教育における、公的セクターと私的セクターの間に「一本線—二本線」という二元的な学力構造が確認できる。

ところが、ここで留意したいことは、いずれも公立セクター或は私的セクターに属している各タイプ的高等教育機関を均一に捉えることが適切ではないことである。何故ならば、各本科レベルに属している成績を更にそれぞれの「上位」、「中位」、「下位」と分類し、比較すると、機関間において学力の多様な分布が見られた。例えば、本稿で注目している独立学院の場合、二本線の水準をより細分化して見ると、上位、中位、下位がそれぞれ33.4%、28.7%、8.6%であった。言い換えれば、独立学院は二本線中位以上の学力レベルを有する学生が多く集中している機関であると読み取れる。それに対し、同じ私的セクターに属している伝統型民営大学がそれぞれは22.1%、22.1%、33.7%の割合を占めており、主に二本線の中位及び以下の学力を持つ学生を受け入れていることが確認された。このように、本稿で比較対象とした5つの高等教育機関では、独立学院の選抜性が中間レベルとして位置づけられることが確認できる。

3.1.6 機関別進学者像：仮説1の検証

以上のように、両親の最終学歴、兄弟の数、出身地、経済状況及び学力といった指標に基づき、それぞれ家

庭レベルと個人レベルから、機関別に進学者の特性とそれらの相違を検討した。各高等教育機関の進学者の特徴を表4のようにまとめることができる。なお、表4にまとめる機関の特徴を参考に、「家庭経済状況」と「入試成績の水準」の二つの指標を用い、本研究の冒頭で提出した図1で各機関の位置づけを以下のように予測し描いてみた（図1-1）。

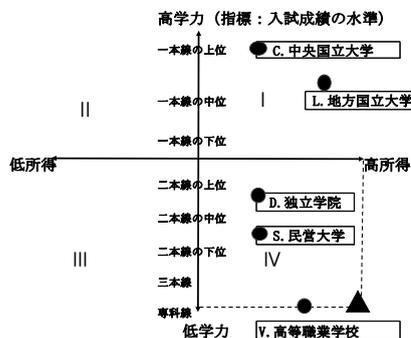


図1-1 高等教育機関の進学者像の予測図

図1-1では、独立学院が第IV象限に位置づけられているが、他の高等教育機関と比較した上で、独立学院の進学者が交差点（▲のところ：高所得、低学力）に位置付けられないことが明らかになった。故に、「他の高等教育機関と比較した上で、仮に独立学院の進学者が図1の第IV象限にある交差点（高所得・低学力）に位置すれば、独立学院は依然として色濃く選抜性がない資金調達の手道具というイメージは否定できない」という仮説1が支持されない。

表4 高等教育機関の進学者像一覧

側面	指標	中央国立大学	地方国立大学	独立学院	伝統型民営大学	高等職業学校
家庭的レベル	父親の学歴（高専卒以上）	33.5%	26.7%	23.3%	9.30%	11.10%
	母親の学歴（同上）	26.1%	19.7%	18.0%	5.70%	9.30%
	兄弟の数	0-1人中心 (74.8%)	0-1人中心 (74.5%)	0-1人中心 (74.7%)	0-1人中心 (80.1%)	1-3人以上 (68.9%)
	出身地分布（大都市+中小都市）	都市中心 (69.8%)	都市中心 (65.9%)	都市中心 (59.3%)	郷鎮・農村中心 (67%)	都市/郷鎮・農村 (54.5%/55.5%)
	所得（家庭経済状況）	中間層：78.1% 中層：14.4% 低層：7.5%	中間層の上：86.6% 中層：13.4%	中間層：87.5% 中層：12.5%	中間層：87.0% 中層：13.0%	中間層の上：64.4% 中層：35.6%
個人レベル	学力（入試成績の水準）	一本線：93.0% 上位+中位 (86.1%)	一本線：75.3% 上位+中位 (60.0%)	二本線：70.7% 上位+中位 (62.1%)	二本線：77.9% 上位+中位 (44.2%)	専科線中心 専科線：70.7%

また、表4とこれまでの分析から、独立学院進学者の特性を以下の三点から説明できる。第一は、「両親の最終学歴」、「兄弟の数」、「出身地分布」において、独立学院の進学者は伝統型民営大学と高等職業学校より、中央国立大学と地方国立大学と類似しているとい

う特徴を持っていることが明らかになった。第二は、家庭経済状況において、独立学院と伝統型民営大学という私的セクターが中央国立大学より、むしろ地方国立大学と高等職業学校の間で格差が大きく見受けられた。すなわち、中央国立大学、独立学院、伝統型民営大学三者の学生がいずれも主に中間レベルの家庭の出身者であることが明らかになった。つまり、独立学院進学者の家庭経済力は各高等教育機関のうち、最も高いとは言いきれない。第三に、学力面において、本科大学のみから比較すると、公的セクターと私的セクターの間に、学力の格差が大きく見られた。従って、中国東南沿海部の全体として、公的セクターの本科大学の選抜性が私的セクターより高いことが一般的に認識できうる。一方、私的セクターの間で進学者の学力における多様化も生じている。例えば、独立学院進学者の学力が伝統型民営大学より高い水準をもつことを明らかにした。言い換えれば、独立学院の選抜性が中央国立大学、地方国立大学に後、すなわち、中位レベルであると推測できる。ここまでの考察は、少なくとも「独立学院がお金持ちの子供、なおかつ成績悪い学生のための進学機関である」という現状認識に疑問視できうる。

3.2 なぜ独立学院に進学したいのか：仮説2の検証

上記の家庭レベル、個人レベルのほか、進学意識・理由から進学者の特徴を検討することも不可欠な視点の一つと考えられる。そこで、進学動機の考察について、調査票では独立学院側に関わる教育内容、入試広報、母体大学との関係、学生自身の条件及び周囲の影響に関する次の12項目を作成し、学生がこれらの項目に対し、「どのぐらい重視しているか」ということを五段階尺度で重視度を測った。結果は図3の通りである。

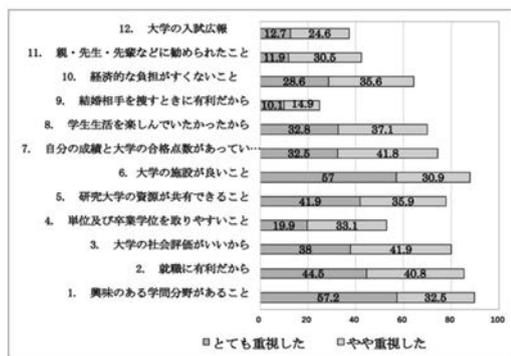


図3 独立学院への進学動機 (% ; N = 1909)

図3に示すように、独立学院教育の質・特徴に関わる項目1(興味のある専門:89.7%), 6(大学の施設:87.9%), 2(就職の有利性:85.3%), 3(大学の評価:79.9%)という四つの項目が進学行為に与える重要度が他の項目より高く、約8割から9割に達していることがわかった。これに反して、重要度が最も低い項目は、順に「4.単位及び卒業学位を取りやすい」(53.0%), 「11.親・先生・先輩からのお薦め」(42.4%), 「12.大学の入試広報」(37.3%), 「9.結婚相手を探すときに有利だから」(25.0%)であった。この結果はおそらく、卒業難易度、周囲の影響といった進学理由より、進学者がむしろ独立学院それ自体の教育内容・サービスを重視する傾向が見られるだろう。一方、ここで留意したいのは、項目「5.研究大学の資源が共有できること」(77.8%)という進学動機に関する回答も無視できない。つまり、独立学院に進学したい理由のうち、母体大学から有形・無形な資源を共有できることは依然として重要な決め手となっていることは否めない。

続いて、以上の独立学院への進学動機の概観を考察した上で、機関別の進学動機がどのように異なるのか。分析に際しては一元配置分散分析を行い、有意であった場合には多重比較(Scheffe法)を行った。分析結果(表5)のようにまとめることができる。なお、表5に基づき、本稿では質を評価できる項目の1, 2, 3, 6のうち、「1.興味のある学問分野があること」を事例とし、「5.研究大学の資源が共有できること」とを二つの指標を用い、前述提出した図1で各機関の位置づけを以下のように予測し試みた(図2-1)。

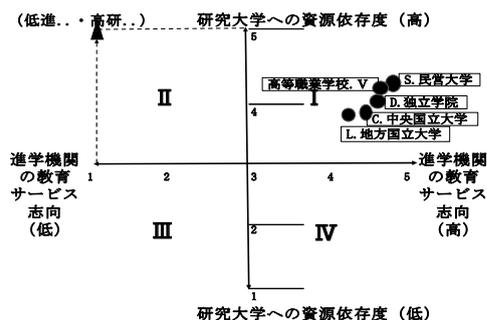


図2-1 進学動機から見た機関別進学者像の予測図

まず、図2-1では、5種類の高高等教育機関は全て第I象限に位置付けることが確認された。また、いずれの機関の進学者が「進学機関の教育サービス志向」と「研究大学への資源依存度」において高い欲求を持つことも見受けられる。そして、独立学院進学者が第II象限にある交差点に位置するのではないことが明らか

表5 機関別進学動機に関する一元配置分散分析

進学動機項目	C. 中央国立大学 (N=1676)		L. 地方国立大学 (N=1458)		D. 独立学院 (N=1909)		S. 伝統型民営大学 (N=526)		V. 高等職業学校 (N=680)		F 値	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD		
1. 興味のある学問分野があること	4.40	0.73	4.20	0.89	4.44	0.76	4.62	0.67	4.46	0.76	34.62***	C>L,D>L,S>all,V>L
2. 就職に有利だから	4.21	0.77	4.16	0.83	4.26	0.81	4.49	0.76	4.37	0.76	21.97***	D>L,S>C,L,D,V>C,L,D
3. 大学の社会評価がいいから	4.17	0.76	4.08	0.84	4.13	0.86	4.27	0.80	4.19	0.83	6.72***	C>L,S>L,D
4. 単位及び卒業学位を取りやすいこと	3.18	1.03	3.45	1.06	3.51	1.09	3.80	1.00	3.76	1.02	55.61***	D>C,L,S>C,L,D,V>C,L,D
5. 研究大学の資源が共有できること	3.94	0.93	3.94	0.94	4.13	0.93	4.19	0.89	4.15	0.93	19.58***	D>C,L,S>C,L,V>R,L
6. 大学の施設が良いこと	4.29	0.76	4.25	0.82	4.40	0.82	4.48	0.74	4.40	0.78	14.30***	D>C,L,S>C,L,V>L
7. 自分の成績と大学の合格点数があっていること	3.99	0.89	3.93	0.92	4.00	0.90	4.09	0.81	4.01	0.91	3.55**	S>L
8. 学生生活を楽しんで良かったから	3.69	1.00	3.77	0.97	3.94	0.96	4.14	0.89	4.04	0.97	36.11***	D>C,L,S>C,L,D,V>C,L
9. 結婚相手を探すときに有利だから	2.58	1.08	2.87	1.14	2.81	1.20	3.08	1.24	2.94	1.18	23.83***	L>R; D>R; S>R,L,D; V>R
10. 経済的な負担がすくないこと	3.41	1.06	3.58	1.01	3.80	1.03	4.08	1.00	3.85	1.03	61.07***	L>C; D>C; S>C,L,D; V>C
11. 親・先生・先輩などに勧められたこと	3.20	1.01	3.34	1.03	3.31	1.02	3.54	1.07	3.35	1.07	11.63***	L>C; D>C>S>all; V>C
12. 大学の入試広報	2.93	1.03	3.21	1.07	3.21	1.08	3.42	1.13	3.29	1.14	27.33***	L>C; D>C; S>C,L,D; V>R

注：*：p<0.05, **：p<0.01, ***：p<0.001

にした。よって、仮説(2)の通り「他の高等教育機関と比較した上で、仮に独立学院の進学者が図2の第II象限にある交差点(▲のところ)に位置すれば、独立学院は進学機会の提供においては依然として国立大学の「代替機能」として果たしているに過ぎないというイメージは否定できない」という仮説を棄却できる。

一方、表5の比較結果から見れば、全体として、それぞれ項目で、いずれかの機関が、他の機関と比べて特に秀でているわけではない。独立学院も類似しているような実情が伺えた。何故ならば、たとえ機関別に統計的な有意差が見られたが、これらが極めて微細な差であるため、機関間で実質的な差があるかどうかは判断が難しい。

4. 考察

本稿では、家庭レベル(両親の最終学歴、兄弟の数、出身地分布、家庭経済力)、個人レベル(学力)及び意識レベル(進学動機)から、他の高等教育機関と比較した上で、独立学院進学者の実像を解明した。結果を簡単に言えば、「高所得・低学力」という社会的イメージが本稿の考察結果によって払拭されたが、母体大学との役割分担において代替機能から脱却してきたとも言い切れない。以下の2点から説明できよう。

第一は、機関別に比較した結果から見れば、独立学院進学者は「中間層」と位置づけられることが示されている。すなわち、従来議論されてきた「高所得・低学力」の社会的イメージに関して、実は、独立学院が地方国立大学と高等職業学校には異なり、中央国立大学と伝統型民営大学と類似し、中間層からの出身者が多いことが明らかになった。それに対し、学力の面において、独立学院進学者は中位レベルと位置づけられることが伺える。すなわち、中国では一本線、二本線、三本線、専科線というランク付けがなされているが、独立学院は二本線が多く、尚且つ二本線中位以上の学力レベルを有する学生が多く集中している機関で

ある。以上の考察結果から、本稿では、独立学院が高所得・低学力の特徴を持つ高校生(子弟)の進学機関であり、或は母体大学にとっての資金調達道具に過ぎないとは言えないという一つの有意義な根拠ともなりうるものである。一方、志願段階で中央・地方国立大学(銘柄大学)を目指していた「低所得・高学力」の生徒が入試選抜の結果が不合格になり、地方国立大学や独立学院に回った結果として、学生の経済水準や学力水準で機関間に平準化が起こったに過ぎない可能性があるという点に留意せねばならない。このように、独立学院の学力水準が遜色ないこととその20年間の質保証活動や努力とは関係があるかどうかについては課題である。

第二は、独立学院学生の進学動機から見れば、教育内容・サービスを評価することに関わる進学理由の回答の割合が他の項目より高いことがわかった。それは独立学院それ自体の魅力の一つとして評価されるが、母体大学から有形・無形な資源を共有できることは依然として進学行動に影響する重要な決め手となっていることが読み取れる。なお、進学動機の機関間の相違から見れば、進学機関の質、研究大学の資源共有、個人的能力、周囲の影響といった面に関わる12項目において、機関別に統計的な有意差が見られるが、実質的な差があるかどうかは判断が難しい。そこで、進学機会の提供において、すでに母体大学である国立大学の代替機能から脱却していたという判断を保留する余地がある。よって、上述で提示した課題に加え、いかにしてより多角的な視点から独立学院の機能・役割を検証するのかについても本稿で取り上げたいもう一つの課題である。

【注】

(1)(2) 一・二級学院：独立学院の旧称は「二級学院」であるが、2008年の「方法」では、独立学院という名称が法律上に統一された。ゆえに、2008年以降、一級・二級学院といった表現は既に使用されていない。

- (3) 親子関係：独立学院は国立大学に附属して設立された本科大学である。このような附属関係を「親子関係」と呼ばれている。
- (4)(5) 一本、二本、三本：中国では、「学部」を「本科」と呼んでいる。中国の大学は一本、二本、三本とランク付けがなされている。志願時、自分の点数に属される足切りラインに応じて、それぞれのランクのなかで一校ずつ選んで志願票に記入するかたちとする。足切りラインの作り方について、中国の「高考」（日本のセンター試験相当）が終わってから、各省はその年の成績状況によって三つの足切りラインを設ける。つまり、一本線、二本線、三本線という三つの足切りラインである。
- (6) 規範化：中央政府が設置初期で行なった規制緩和により生じた設置条件の不備、不正募集などの問題に対し、2003年の『若干の意見』では、7つの方面の方面から独立学院が規範化されている（潘，2019）。（すなわち：①独立したキャンパスと教育設備を持つこと，②独立した教育・運営・管理組織を実施すること，③独立した学生募集を行うこと，④独立した学歴証明書を授与すること，⑤独立した財務清算を行うこと，⑥独立した学校法人の資格を持つこと，⑦独立した法律責任を担うこと）。
- (7) 自立化：2008年の『意見』では、注(6)の7つの「独」に加え、「優」と「民」という三つの特質の構築によって、独立学院を母体大学との不正関係と代替機能から正真生銘自立した大学として、応用型人材の育成における機能を果たさせようという政策意図が読み取れる。（優とは、国立大学との連携による良質の教育資源の参入・支援を通じ、より良い教育の質を確保・提供することである。「民」とは民間メカニズムを通じ、財政面において民間資金の活用によって国家的財政を節約すると同時に、独立学院の管理・運営・教育において、国立大学とは異なる特色・オリジナルのサービスを提供することである（潘2019））。
- (8)(9) 中央国立大学と地方国立大学の区別：本稿では、国立大学を中央と地方という2表現がある。中央国立大学は中央教育部に直属する重点大学と指す。例えば、元985校や総一流大学である。それに対し、「地方国立大学」は中央教育部に直属する「重点大学」以外の地方政府に所管する本科大学を指す。
- (10) 伝統型民営大学：独立学院という新種類の民営大学を区別するため、本稿では独立学院以外の従来の民営大学を「伝統型民営大学」という呼び方を使う。
- (11) 中国では、地域、政治、優遇政策などの原因で入試点数のベースに点数を加算されるケースもある。例えば、新疆地域からの学生を5点、華僑出身の高校生を10点、烈士の子供を20点が加算されるなどのことがある。故に本稿で用いられる代替指標が必ずバイアスなし全ての学生の学力を測定できるわけではない点には留意せねばならない。

【引用・参考文献】

- Astin, "Student Involvement: A Developmental Theory for Higher Education". *Journal of College Student Personnel*, 25(4), 1984, pp297-308.
- 鮑威, 『中国の民営高等教育機関－社会ニーズとの対応－』, 東信堂, 2005。
- 陳武元, 「中国高等教育の大衆化新制二級学院」, 高等教育財務研究会講演資料, 2002。
- 曹燕, 「独立学院の発展」『中国における高等教育改革の動向』, 東京大学大学総合研究センター, 2005, pp61-75。
- 常媛・呉景松, 「独立学院人才培养质量的现状调查与提升策略」『高教纵横』, 2018, pp53-55。
- 程立浩・柳軍・馮兵兵, 「学生感知视角下独立学院服务质量评价研究」, 『教育教学管理』, 2016, pp35-46。
- 崔玉華, 『独立学院社会认同研究』, 西北師範大学修士論文, 2007。
- 費堅, 「当前独立学院「独立」的困境研究」, 『高教探索』第1期, 2008, pp99-103。
- 馮文榮・頼徳勝・李由, 『中国個人収入分配論綱』, 北京師範大学出版社, 1996。
- 韓偉, 「独立学院学生特点及辅导员工作探讨」, 『高校科技』第23期, 2012, pp139-140。
- 李延保編, 『中国独立学院調査報告』, 中山大学, 2003。
- 劉自団, 「不同家庭经济背景大学生择校差异研究」, 『当代青年研究』, Serial No.320(11), 2012, pp64-68。
- 劉惠珍, 『教育社会学』, 遼寧教育出版社, 1988。
- 潘秋静, 「中国独立学院の存在意義に関する実証研究－その質保証と差別化を中心に－」, 『比較教育学研究』(57), 2018, pp133-156。
- 潘秋静, 「中国における「独立学院」の自立化問題と今後の動き－その制度の複雑性に基づいて－」, 『大学論集』(51), 2019, pp143-158。
- 山田達雄, 『大学の学生募集戦略』, 学校法人経理研究会, (株) 霞出版社, 1993。
- 楊天立, 「独立学院進学者の特徴－母体大学との比較－」『大学経営政策研究』第4号, 2014, pp123-142。
- 矢野真和, 『高等教育の経済分析と政策』, 玉川大学出版部, 1996。
- 中国教育部, 『普通高等教育機関が新たなメカニズムとモデルによって設置した独立学院の管理の規範と強化に関する若干の意見』, 2003。
- 中国教育部, 『独立学院の設置と管理方法』, 2008。
- 中国教育部, 『2017年教育統計データ』, 2017。
(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2017/qg/). <2019/7/31アクセス>
- 中国教育部, 『独立学院教育設備及び教育活動の検査状況と問題』, 2005。
- 張忠・李韋華, 「基于独立学院学生特点的教学管理」, 『教育与职业』, 第5期, 2015, pp45-46。